

東アジアにおける政治文化と地域意識

——「アジア的価値」論に内在するオリエンタリズムの考察——

秋田道子，工藤 献

はじめに

近年における地域単位に依拠した経済社会ないし文化的な相互依存関係の加速度的な深化を背景に、東アジアの「地域主義」や「共通の価値」といった概念を包含した言説を耳にすることが少なくない。確かに、とりわけ経済・金融領域に看取される多国間制度の着実な高度化を考慮するならば、そうした言説は一定の根拠を有していよう。しかしながら、政治文化に関わる領域における相互作用や、より深層において変動する地域意識の様態にまで踏み込んだ論議の不十分性は否めないように思われる。すなわち、アジアを単位とした価値観は地域固有の価値として実在性を伴うものであるのか、あるいはそうした価値があるとすれば、それを構成する要素はいかなるものであるのかといった問いは、必ずしも満足に検討されてこなかったということを看過してはならない。

ところで、「地域」概念を見るに際して何より留意すべきは、それが「人間活動の所産（人為）という歴史的存在」であるということである¹⁾。ことにアジア概念は、必ずしも自生的な概念として定着したのではなく、E・サイド（Edward W. Said）が先駆的に批判したとおり、欧米諸国によって「異質な東洋」として区別化する二項対立的な概念として歴史的に用いられてきたのである。

こうした背景を念頭に、本稿は、現代東アジアにおける政治文化と地域意識の関係性に内在するオリエンタリズム観の諸相を検討することを課題とするものである。東アジアにおいて、オリエンタリズム観に基づく二項対立的な構図が際立って表面化したのが1980年代後半から1990年代の中頃に掛けてのことであった。その肝要な誘因となったのが、西欧文化とは本質的な性格を異にする独自の価値観の存在を強調した「アジア的価値」（Asian values）をめぐる議論の提起である。これは、社会倫理の脆弱化や個人主義の蔓延をもたらした産業化の経験に象徴される、欧米諸国の歴史の否定を意味する理念であったが²⁾、その一方で、より本質的には東アジア諸国側が西洋諸国に対して抱くオリエンタリズム観を露呈した理念にほかならなかった。第1章では、サイドが展開したオリエンタリズム論を俯瞰し、その問題点を論及する。第2章では、アジア的価値論が提起される直接的な契機となった東アジアにおける国民国家の形成とASEANを通じた新たな地域意識の胎動を取りあげる。そして第3章で、二項対立的な世界認識を顕在化させたアジア的価値（Asian values）をめぐる論争を材料に、依然として東アジアの政治文化に内在するオリエンタリズム観を再検討したうえで、最後に、東アジア諸国が地域概念に向き合うべき視座を検討したい。

1. サイド「オリエンタリズム」

1.1 サイド「オリエンタリズム」とは

サイドは著書『オリエンタリズム』の中でその言葉の意味を「オリエントを支配し再構成し威圧するための西洋の様式（スタイル）」³⁾と定義している。また「オリエントとは、むしろヨーロッパ人の頭の中でつくり出されたもの」「オリエンタリズムは『東洋』と（しばしば）『西洋』とされるものとのあいだに設けられた存在論的・認識論的区別にもとづく思考様式」であるとも述べている。このサイドが指摘したオリエンタリズムの視点は、歴史的な文学作品の再考に止まらず、今日の国民国家制度を考えるうえでも重要な視座として広く議論されてきた。

たとえばサイドがその著書の中で分析対象とした、ダンテの『神曲』、フローベールの『エジプト旅行記』、マルクスの論評『イギリスのインド支配』等からは、東洋に生まれた文化を神秘化し、後進性を押しつけ、西洋から見た一方的な思想様式を東洋に当てはめる、極端な類型化を見て取ることができる。この他者に対する一方的な一般化、類型化の視点は、西洋から東洋への視点にだけ見ることができるものではない。東洋の中での自己と他者、我と彼という議論も勿論存在する。ときにその顕著な類型化は「国家」を一つの軸として「〇〇文化」「〇〇主義」と語られることもある。

報告にあたって、私達は事前に講義でこの「〇〇文化」について議論する機会を得ている。そのとき議論した対象は「日本文化」についてであったが、一つの考察として考えるには私達にとってこれほど語りやすい素材もない。身近な話題としては「日本文化とは何か」である。日本には様々な文化があり、様々な民族が住んでいる。学校で教えられる京文化も「日本文化」であるし、昨今「オタク」というフレーズで注目を集めている漫画やアニメを「日本文化」と考える人もいるだろう。また旧くから琉球に住んできた人々の文化や、アイヌ民族の伝統的な風習を「日本文化」だと感じる人もいるのではないだろうか。

この様に「日本文化」という一言にも多くの要素と類型が含まれている。それにも関わらず、もし私達が「日本文化」を「京文化」のことだ、わび、さびを重んじ静謐と和を愛する文化こそが「日本文化」だと言ったならば、私達は故意、無意識に関係なく、他の「日本文化」観を持っている人々を威圧することに成りかねないのである。それは数の劣勢によってより強い圧力となり他者を抑圧する。この自己と他者の一方的な抑圧の関係を、西川長夫はサイドによるオリエンタリズムの告発に添えて「差別と抑圧の体系」⁴⁾と表現している。

1.2 サイド「オリエンタリズム」に対する批判

このサイドが告発した西洋による東洋への一般化、類型化の視点であるが、「オリエンタリズム」という一つの抑圧の体系を暴き出した一方、多くの批判にも晒されることとなった。その批判は複数存在しているが、主な内容を分類すると以下の四点に分類できるように思う。

まず一つがサイドは「オリエンタリズム」の視点を告発した一方、それ以上の踏み込んだ議論をすることなく考察を終えている点である。これについては先に上げた西川長夫などは、サイドは「文化」に対する分析が乏しいとして「オリエンタリズム」を起点とする独自の文化論を展

開している。彼は文化と文化が接触した際に起こる「文化の攻撃＝防衛的な変形の問題」⁵⁾を議論する必要があると述べている。

次に上げられる批判は、「オリエンタリズム」という定義が曖昧ではないかという指摘である。これに関して西原大輔は、オリエンタリズムが「異文化に対する差別や偏見」といった程度の意味として理解されることに強い危惧を示している⁶⁾。また「オリエンタリズム」という言葉がこんち説明を必要としない便利で手軽な符号となってしまったため、反って誤解が生じる危険性があるとも分析している。彼はサイドの指摘した「オリエンタリズム」には、少なくとも前提として、植民地主義か帝国主義の視点が必要であると述べている。

三つ目は、これは主に文学評論家からの批判であるが、サイドが「オリエンタリズム」を分析した際、考察対象とした文学作品の感性、芸術性を全く分析することなく結論に至ったとする批判がある⁷⁾。この文学性を問う議論については、報告の中でも「評価されるべき文学性とは何か」「自らオリエンタリズムを批判する文学もあるのではないか」という質問が上がるなど、広い分野から関心を寄せられる点となった。また私達の中からも「オリエンタリズムの視点を文化から排除することは可能か」という疑問が上がった。この「オリエンタリズム」と文化の関連性については次章で考察するが、一言でサイドの「オリエンタリズム」と言っても、その影響は一つの言説に止まるものではない。

最後の批判であるが、これはそもそもサイドが行った「オリエンタリズム」の発見も、またその後展開される数々の分析すらも、サイドが告発した西洋の思想様式に基づいて行われているという点である。具体的に言うと、「オリエンタリズム」が議論されている場は主に西洋を中心とした西洋スタイルの大学、研究所であり、一方的な類型化を押しつけられる側の東洋の声が置き去りにされているという意味である。確かに「オリエンタリズム」研究が西洋主導で行われている現実を考えると、この指摘には重い意味があるのではないだろうか。

以上で触れたサイドの議論、及びサイドへの批判を踏まえた上で、次章では、アジアの価値論の基盤となった開発優先主義に基づく国民国家の形成と、ASEANの制度化の過程を俯瞰しようと思う。

2. 脱植民地化と新たな地域意識の生成

「植民地は植民地本国に従属する『地域』であって、国家ではない」⁸⁾。かかる指摘は、第二次世界大戦の終結以降の東アジア諸国において隆起した脱植民地化運動が、従属的「地域」からの脱却であり、国民国家の形成であったと言い換えることができよう。1950年代を迎える頃には「他律的産物」としての冷戦構造に組み込まれていた東アジア諸国の政治エリートにとって、国民国家の完成度を高めることは必ずしも容易な作業とはならなかった⁹⁾。しかしながら、東アジア諸国は、かかる他律的状況にただ従属したり、あるいは流動性に一方的に翻弄されてきたわけではなく、被支配的構造の緩和を目標に自律性の確保に向けて「自助努力」を展開した¹⁰⁾。

まず一国レベルにおいて展開された自助努力を見ていこう。多くの東アジア諸国にとって、冷戦期における一義的な課題となったのは、単一の国民国家として経済成長を遂げることである。そのうえで、政治経済体制の安定的な維持と発展を目指す政治指導層が、国家としての統

合性を高めるべく、政治に対する「文化の道具化」を活用したことは極めて自然な対処であったと言ってよい¹¹⁾。次章で詳述するアジア的価値論もその一環に位置付けうるものであり、当初においては、国内における擬態性を高めることを一義的な目的として用いられたことを忘れてはならない。例えばシンガポールにおいては、経済発展が一定程度の成功を収めた1970年代後半には既に頻繁に用いられていたとされる¹²⁾。すなわち、文化領域における西欧化の浸透を危惧した結果、積極的にアジア的価値を提起することで、国民としての一体性の保持が試みられたのである。イデオロギーを国策の前面に押し出して国内の統一化が図られたのは何も東南アジア諸国に限られず、例えば、韓国における「滅共統一」や日本における「富国強兵」が想起されるとおり、東アジア諸国において広範に見られた傾向であった¹³⁾。西欧諸国と比して、近現代の東アジアにおける政治文化は、精神主義的な土壌環境のなかで形成されてきたという側面が色濃いのである。

かくして、1970年代頃には「制度化されたナショナリズム」の実質化と言うべき現象が顕在化することとなるが、これは冷戦期における東南アジア政治を特徴付ける全く新しい傾向であった点で注目に値しよう¹⁴⁾。そうしたなかで、東南アジア諸国の政治エリートにとって経済発展の追求が重要な意味をもったのは、国民に対する政権の正統性を訴える手段であったことに加えて、欧米諸国が展開した権威主義的政治体制に向けられる批判に対する回答ともなっていたからである¹⁵⁾。

冷戦期における東アジアの政治文化を語るうえでさらに重要なのは、国家開発と並行して模索された地域制度の設置を通じた自助努力である。何より象徴的なのは、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイを原加盟国として、1969年に発足したASEAN（東南アジア諸国連合）であろう。ASEANの主要な機能は、以下の三点に集約される。第一にASEAN内における緊張関係の緩和、第二に対外勢力、具体的には米ソ両国が及ぼす影響力の緩和、そして第三にメンバー国の社会経済的発展の推進である。周知のとおり、ASEANの設立理由としてメンバー国が対外的に強調したのは域内経済協力の推進であったが、それ以上に重要視されていたのは、政治領域における信頼醸成の促進である。ここで、ASEANの設立以前における東アジアの地域意識が、「反対」や「抵抗」の思想を基調として発達を遂げてきたがゆえに、しばしば拡散したり、分裂したりしがちであったことを想起しておきたい¹⁶⁾。それを何より象徴するのが、かつて日本によって提起された大東亜共栄圏構想であり、それは欧米諸国に対する羨望意識と近隣アジア諸国に対する優越意識という重層的なオリエンタリズム観に依拠した地域共同体論にほかならなかった。かかる点を考慮するならば、ASEANの発達は、新しい地域意識の胎動を支える基盤になったと評価しても決して言い過ぎではない。

これまで見てきたとおり、一国レベルにおいて、「アジアの奇跡」として広範な注目を集約した経済発展を達成したこと、ASEANが開発途上諸国による最も成功した地域システムとしての評価を得るに至り、地域意識の醸成を促進せしめたことが、アジア的価値論が提起される布石となった。アジア的価値論が示唆するのは、前章で言及した「差別と抑圧の体系」が、ただ意識的な域にとどまらず、現実社会においても摩擦を引き起こす要因となりうるということであるが、以下ではその様態を詳しく見ていこう。

3. アジア的価値論の興隆

3. 1 アジア的価値論の様態

先述のとおり，開発優先主義型の国家体制を通じて具体化された経済発展は「アジアの奇跡」として，またASEANシステムの発達には「発展途上諸国による最も成功した地域統合」として賞賛され，そうした政治経済動向の活性化は「アジア」という枠組みに沿う地域的な一体性を整備するうえでの肝要な転機となった。かかる経験は，東アジア諸国が，国際社会における従属的な立ち位置から脱却しつつあることを実感させるのに十分な根拠を与えるものであった。すなわち，西欧諸国の主導で形成されてきた国際関係に揺さ振られてきた東アジア諸国は，漸進的ながらも，着実に自律性の確保を推進させてきたわけである¹⁷⁾。

その一方で，近代化への移行と社会発展の達成は，自国中心主義的なアイデンティティを醸成することが少なくない¹⁸⁾。リー・クアン・ユー（Lee Kuan Yew）やマハティール（Mahathir bin Mohamad）らを中心として，アジア的価値論が国内政策の粋を超えて外交手段の一環として提起された背景には，世界各地で人権を重視した外交を展開する欧米諸国（とりわけアメリカ）において著しく社会的荒廃が見受けられたことから，理想的なモデルとするには程遠く，また自国内における政治経済ないし文化的な自由化がもたらしうる混乱に対する警戒が作用していた。程度の差こそあれ，欧米諸国の政治文化ないし制度の移植が社会統合を破壊しかねないという危機意識は，アジアにおける大半の政治エリートが共通して抱いていたと見てよい¹⁹⁾。その一方で，1990年代を迎え，市民の政治的自由の抑圧に直結する開発優先主義批判が世界的な潮流として高まっており，抑圧の正当化として見られたのもやむを得ない側面があったことも覚えておいてよい。

アジア的価値を用いた言説は多面的であり，固有の定義が確立されているとは言えないが，その質的側面から二つのレベルに区分される²⁰⁾。第一レベルは思想領域からなる主張であり，とりわけ儒教（Confucianism）に基づくものである²¹⁾。アジア的価値論の最たる特徴は，「慈悲心の原理」において見出されるものである²²⁾。これは，戦後における社会政策の思想的基盤となつて，国家主導による家族主義的な経済開発を正当化せしめる役割を果たすこととなった²³⁾。儒教思想に基礎付けられるとされたアジア的価値を構成する要素は，極めて多岐に渡る。例えば，家族主義や共同体意識，勤労・勤勉，徳の意識，中庸といった概念が選択的に用いられた²⁴⁾。そうした地域固有の思想を背景に，欧米諸国が形成した個人主義や人権意識といった観念は，東アジアの文化的風土になじまないとする主張が展開されたわけである。そうした主張を源流として結晶化された言説として，例えばアジア型民主主義（Asian-style democracy）が想起されよう。

第二レベルは，経済社会領域からなる主張である²⁵⁾。アジア的価値論の支持者が強調するのは，既述の諸価値が東アジアの政治文化を形成し，国家主導の上からの開発経済政策と有機的に連関したからこそ，欧米諸国における個人主義的な自由主義経済に基づく発展に勝る「奇跡」は実現しえたということである。欧米諸国に見られる過度の個人主義は，行き過ぎた消費主義や犯罪の蔓延といった社会的荒廃を生み出しているという言説を展開し，二分法的議論を尖鋭化させることとなった。もっとも，アジア的価値論は，その強硬な言説とは裏腹に，地域単位に

依拠する画一的な理念を説くことの論拠は多分に不安定性を孕んでいたことは否めない。以下では、アジア的価値論が孕む矛盾性を検討しよう。

3. 2 言説が孕む矛盾性

アジア的価値論が抱える問題は決して少なくないが、ここでは四点に限定して焦点を当てたい。第一に、言説そのものの妥当性が極めて不明瞭であったことを指摘しておかなければならない。アジア的価値論が広範な議論の対象となったことは事実であるにせよ、それが地域内で多くの支持を得たのかという点も必ずしもそうはならなかった。そもそも、多様な政治経済体制や宗教、民族で構成される東アジアにおいては、地域概念それ自体が非現実的な性質を包含しており、「人為的な区画」としての側面を伴わざるをえないということは、いくら強調してもし過ぎることはない²⁶⁾。その点で、アジア的価値が、現実にそぐわない強引な論拠に立って唱えられていたことは明らかであり、単純化を恐れずに言うならば、幻想の価値の域を出るものではなかった。従って、地域内部においても慎重な意見が目立ったことは不思議ではない。例えば、金大中元大統領はアジア的価値と西欧的価値をポジティブに相互作用させることの必要性を説いたし、日本政府はアジア的価値の特色が凝縮されたバンコク宣言の調印（1993年3月）を保留するという姿勢で消極的な反応を示した²⁷⁾。これと似た状況は、1990年末にマレーシアが提起したアメリカとオーストラリアを除外して地域協力を推進することを前提にしたEAEC（東アジア経済会議）構想においても見られた。かかる構想は、のちにASEAN+3体制の形成に繋がっていくこととなるが、その当初においては、アメリカの反発はもとより、ASEAN内部においても消極的な意見が目立った²⁸⁾。このような分離状態そのものが、欧米諸国に対する東アジア諸国の複雑な政治意識と利害関係を反映していよう。

第二に、アジア的価値論の本質的な性格として着目すべきは、それが極めて限定的な層のニーズにのみ応える理念であるのと同時に、欧米諸国を主体に構築された「普遍的」諸価値を相対化させることによるのみ「アジア」を語っていたことである。従って、アジア的価値論は、歴史的に構造化され、深化したオリエンタリズム観に対する政治エリート層による反発の表明であった一方で、ほぼ不可避免的にそれを再生産する作用を果たしたという点において、多分に矛盾した言説であったと言わねばならない。換言するならば、皮肉にも、アジア的価値論の提唱者のオリエンタリズム観に即した西欧理解を欠いて、アジア的価値論は決して成立しえなかった理念であることは覚えておいてよいであろう。アジア的価値論の興隆を指してある論者が「reverse Orientalism」と評したとおり、そこで見られたのはまさしく逆転したオリエンタリズムの構図にほかならなかつたのである²⁹⁾。

こうした諸問題と並んで、「アジア的価値」という概念が、その曖昧性に起因して、本来の言説から乖離して独り歩きしていたことも否定しがたい。例えば、アジア的価値論に依拠して欧米諸国の民主主義に慎重性を示すに際して、二つの見方が並存していたことを念頭に置く必要がある。すなわち、「アジアの今の経済発展の段階では、欧米型の民主主義はあてはまらない」³⁰⁾という主張と、いまひとつは「アジアは文化が違うのだから、欧米型民主主義になることはありえない」³¹⁾という主張である。アジア的価値論を主導的に形成したシンガポール学派でさえ、一貫して後者の立場をとり続けたとはいいがたい。それと同時に、欧米諸国による「普遍的」

な価値が、収奪の論理をもって成し遂げられた歴史的背景を忘れてはならない³²⁾。かかる歴史の変遷に対する認識が、アジア的価値論に対する批判を展開した欧米諸国の研究者の間で共有されていた（いる）かは疑わしく、適切な理解と反省があったならば、アジア的価値論が長期的に論争化することもなかったのではないかと思わざるをえないのである。

このとおり、アジア的価値論をめぐる展開された論争が、ついに穏当な妥協点を見出すに至らなかったことの要因は必ずしもひとつに絞られないが、第四に地域研究を対象化した知的関心が依然として十分ではなかったことが影響した事実には特に留意しておいてよい。これはかつて、東アジアにおける冷戦構造の複雑性を象徴するヴェトナム戦争が、かかる地域に対する無知と誤解に起因して泥沼化したことと近似している点を見落とすべきではない³³⁾。モンテーニュやヘーゲル、そしてマルクスやウェーバーといったとおり、これまでに多くの欧米諸国の研究者によって「アジア」が語られてきた一方で、それらは必ずしも実態に即して捉えられてきたわけではなかった³⁴⁾。戦後から半世紀以上を経て地域研究が辿ってきた進歩を正面から否定する者はいないであろうが、今日において、われわれがオリエンタリズム的な見方から独立して特定の地域を観察することが必ずしも平坦な道とはならないという点について、顕著な変化はないことを忘れてはならない。サイドは文化的な多様性を理解することの必要性を強調したが、価値中立的な視座に依拠した考察は可能であるのかという問いを一概に結論付けるのは困難であると言わざるを得ず、さらなる学際的な論究の蓄積が要請されよう。

まとめると、アジア的価値論が「アジアとは何か」という問いを投げかける契機となったのは事実であるにせよ、かかる言説は必ずしも東アジアの地域的特性を適切に反映していたわけではなかったし、それゆえに域内における支持を十分に集約するには至らなかった。帝国主義とそれに続く近代化理論、さらには歴史の終焉と文明の衝突論といったとおり、国際関係は西欧諸国主導のもとに語られてきた³⁵⁾。無論、かかる均衡性の欠落は是正されて然るべきであるが、確かなのは、アジア的価値論はそのうえで妥当な役割を果たしえなかったということである。欧米諸国と東アジア諸国の双方が冷静さを欠く姿勢に固執して対立を深めたことで、アジア的価値をめぐる議論は、「本来避ける衝突軌道」に沿って硬化したことが言えよう³⁶⁾。これを自助努力という視座から評価するならば、少なからずとも「行き過ぎた自助努力」となっていたと言わざるを得ないように思われる。アジア的価値論は、表面的には「アジア」という衣を纏いながらも、その内実は東アジア諸国の総意とかけ離れたものであったと言わざるをえない。これは、次章で指摘するとおり、アジア的価値論の失速と裏腹に台頭した実利的な地域意識の模索に表れていよう。

4. 地域意識の行方—相克の解消に向けて

上述のとおり、アジア的価値論が誘発した世界的な論争は、S・ハンチントン（Samuel Huntington）が主張した「文明の衝突」（Clash of Civilizations）に似た様相を呈することとなった。だが、彼が展開した言説以上に、東アジアにおける政治環境は複雑性を極めていたと言ってよい。往々にして批判されるとおり、ハンチントンが主張の前提として念頭に置いた国際社会観は、「『西欧』はひとつであり、『それ以外』は多数である」³⁷⁾という二分法の域を出るものではなかつ

た。アジア的価値論の評価をめぐって顕在化した地域内における分離状況が示唆するとおり、多様な政治文化とそれを反映した意識が混在した東アジア地域を「それ以外」として一つに括るのにはやはり無理がある。

1997年のタイ・バーツ暴落を発端に広範化したアジア通貨危機の経験を決定的な契機として、実利的な地域制度が模索されたのに比例し、権威主義体制を正当化し、一定の閉塞性を孕んだアジア的価値論は地域内からも批判されるに至り、その勢いを著しく減退させた。だが、かかる傾向は、必ずしもオリエンタリズムが及ぼす影響が跡形もなく消え去ったことを意味するわけではなく、いかなる変容を遂げていくのかは現段階で必ずしも明らかではない。将来において、アジア的価値論と軌を一にする言説が新たな理論体系をもって強化され、提起される可能性は容易に否定できるものではない一方で、これまでにない勢いでグローバル化が深化するなかで、オリエンタリズム観に起因した対抗意識が減退していく可能性もまた十分に考えられよう。

こうした状況を踏まえたとえ、ひとつの転換点として位置付けうる点で注目し値するのが、近年において広範な関心を集めている「東アジア共同体」論であろう。かかる構想は、これまでに実利的な経済統合を主要な関心事として検討が重ねられてきたが、その反面で地域における内層的な問題が看過されがちであったことを見落としてはなるまい。すなわち、金融ないしは貿易関係という単線的な相互関係の発達が、被植民地化の記憶とそれに基づく対外的な警戒心を拭い去るほどに事態は単純ではあるまい。ある論者は、今世紀において、特定のイデオロギー以上に文化をめぐる諸相が重要になるであろうと予測しているが、かかる点を適切に考慮してこそ、共同体論は意義を持つ³⁸⁾。

おわりに

これまで考察してきたとおり、アジア的価値論が露呈させたのは、オリエンタリズムと必然的に隣り合わせにある地域概念が、『西欧的なもの』がアメリカなどの特定の政府に限られないように、『西欧ではない社会』にも特定の民族を越えた広がりがある³⁹⁾という社会構造の自明性を、あまりにも容易に等閑視させてしまう危険性であったと言えるであろう。

そうしたなかで、地域概念をめぐる摩擦を懸念し、しばしば主張されるのが、アジア諸国がアジアから脱却する必要性である⁴⁰⁾。かかる言説の底流にあるのは、アジア概念に構造化された対抗的な性格に対する警戒と、曖昧性と不完全性を多分に伴う概念に束縛されることへのネガティブな認識であろう。アジア的価値論が、地域概念が極めて容易に対立的な意識として露呈しうることの証左となったのは確かであり、かかる概念が多く論者に一定の警戒心をもって迎えられることは、何ら不思議なことではない。しかしながら、そうした反応がアジアの「忘却」に直結するものであってはなるまい。すなわち、いま一義的に問われるべきは、逆説的ながらも、われわれがアジア概念に対して十分に向き合ったことがあったかということである。そのうえで、東アジア諸国は、従来のごとく、ただ国際関係の欧米中心性に対する批判を繰り返すのみでは不十分であり、そうした不均衡性を、東アジア諸国自身がいかにして修正しうるのか具体的に模索されなければならないし、それが全く不可能な時代はすでに過ぎ去ったものとして認識されなければならないことが言えよう。

注

- 1) 渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』（東京大学出版会，1992年）iv頁。
- 2) T. N. Harper, "Asian Values" and Southeast Asian Histories," in *The Historical Journal*, vol. 40, no. 2 (January, 1997) p. 509.
- 3) エドワード・W. サイド『オリエンタリズム』（平凡社，1986年）4頁。
- 4) 西川長夫『増補 国境の越え方—国民国家論序説』（平凡社，2001年）116頁。
- 5) 西川長夫，前掲書，122頁。文化の交流は，輸出する側と輸入する側の相互の変形があって成立するものであるということを指す。
- 6) 西原大輔『谷崎潤一郎とオリエンタリズム—大正日本の中国幻想』（中央公論新社，2003年）18—21頁。
- 7) ジョン・M. マッケンジー『大英帝国のオリエンタリズム—歴史・理論・諸芸術』（ミネルヴァ書房，2001年）マッケンジーは，言説としてのオリエンタリズムと文学作品の評価は区別されるべきと評している。
- 8) 渡辺利夫『新世紀アジアの構想』（ちくま新書，1995年）46頁。
- 9) 国分良成「東アジアにおける冷戦とその終焉」鴨武彦編『講座世紀間の世界政治3 アジアの国際秩序—脱冷戦の影響』（平文社，1993年）51頁。
- 10) 前掲書，56頁。
- 11) 青木保『アジア・ジレンマ』（中央公論新社，1999年）96頁参照。
- 12) Michael Hill, "Asian values" as Reverse Orientalism: Singapore," in *Asia Pacific View Point*, vol. 41, no. 2 (August 2000) p. 184.
- 13) 類似した試みは東アジア諸国に限らず，例えば，1970年代のサブ・サハラ・アフリカ諸国において，独裁者による「アフリカの伝統」(African Tradition) としても展開されている。Mark R. Thompson, "Whatever Happened to 'Asian Values?'," in *Journal of Democracy*, vol. 12, no. 4 (October, 2001) p. 154.
- 14) 矢野暢『冷戦と東南アジア』（中央公論社，1986年）53頁参照。
- 15) 山田満「ASEAN 諸国の権威主義的開発政治—インドネシアとマレーシアを中心に—」『国際政治』第116号（1997年10月）55頁参照。
- 16) 天兒慧「アジアのなかのナショナリズムとリージョナリズム—グローバル化下の相克と超克」山本武彦・天兒慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』（岩波書店，2007年）183頁参照。
- 17) Gerd Lannguth, "Asian Values Revisited," in *Asia Europe Journal*, no. 1 (2003) p. 36.
- 18) サミュエル・ハンチントン『引き裂かれる世界』（ダイヤモンド社，2002年）150頁参照。
- 19) 青木保，前掲書，100頁参照。
- 20) Jean Blondel and Takashi Inoguchi, *Political Cultures in Asia and Europe: Citizens, States and Societal Values* (Routledge, 2006) p. 21.
- 21) *Ibid.*, pp. 21-22.
- 22) Lee Hong-jong, "Development, Crisis, and Asian Values," in *East Asian Review*, vol. 15, no. 2 (Summer, 2003) p. 32.
- 23) *Ibid.*, p. 32.
- 24) 儒教思想と東アジア諸国における政治権力の関係性を先駆的に分析した地域研究として，例えば以下を参照されたい。Lucian W. Pye, *Asian Power and Politics: the Cultural Dimensions of Authority* (The Belknap Press of Harvard University Press, 1985) esp. pp. 55-89.
- 25) Jean Blondel and Takashi Inoguchi, *op. cit.*, p. 22.
- 26) 矢野暢，前掲書，250頁。
- 27) Kim Dae Jung, "Is culture destiny? The myth of Asia's anti-democratic values," in *Foreign Affairs*

(November/ December 1994)

- 28) 山影進『ASEAN パワー—アジア太平洋の中核へ』（東京大学出版会，1997年）16頁参照。
- 29) Michael Hill, *op. cit.*
- 30) 坂本義和『相対化の時代』（岩波書店，1997年）25頁。
- 31) 前掲書，25頁。
- 32) 押村高「アジア的価値の行方—デモクラシーをめぐるアジアと西洋の対話」天児慧編『アジアの21世紀—歴史的転換の位相』（紀伊國屋書店，1998年）179 - 180頁参照。
- 33) 矢野暢，前掲書，15 - 17頁参照。
- 34) Jean Blondel and Takashi Inoguchi, *op. cit.*, p. 91.
- 35) Peter R. Moody, Jr., "Asian Values," in *Journal of International Affairs*, vol. 50, no. 1 (Summer, 1996) p. 189.
- 36) 黒柳米司「『人権外交』対『エイジアン・ウェイ』—軟着陸を求めて」『国際問題』no. 422（1995年5月）42頁。
- 37) ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』（日本経済新聞社，1999年）174頁。
- 38) T. N. Harper, *op. cit.*, p. 507.
- 39) 藤原帰一「地域の自意識—グローバル化の中のナショナリズム」末廣昭編『岩波講座東南アジア史：第9巻「開発」の時代と「模索」の時代』（岩波書店，2002年）340頁。
- 40) 例えば，猪口孝は，日本が「アジアとともにアジアを脱出しなければならない」とし，「アジアはいわばアジアを止揚しなければならない」ことを主張しているし，藤原帰一は，これまで欧米との対立を軸として形成されてきたアジアの理念を見直す必要性を主張している。猪口隆『現代日本外交—世紀末変動の中で—』（筑摩書房，1993年）179 - 181頁参照。藤原帰一「アジアの脱亜—欧米との対立概念を超えて」朝日新聞（朝刊）2007年5月14日。